

第 21 回 総合海洋政策本部会合

(事前に登録いただいた発言)

令和 5 年 12 月 22 日

松本剛明 総務大臣

(関連議題 4)

海洋をめぐる安全保障環境の厳しさが増大し、海洋に関する政策課題が複雑化・広域化する中、総務省としても、海洋状況把握に不可欠な電波の利用環境の確保といった通信環境の整備や、国際海底ケーブルに関する情報の共有などの観点から、引き続き関係省庁との連携を強化し、「MDA構想」に貢献してまいります。

盛山正仁 文部科学大臣

(関連議題 2・3・4)

文部科学省としては、海洋科学技術の振興を通じて、MDA、AUV、北極政策を中心に海洋開発重点戦略に貢献したいと考えております。

AUVの社会実装に向けては、以下の取組を進めてまいります。

- ・東日本大震災の発生海域である日本海溝の調査も可能な大深度AUVの開発
- ・国内の企業・研究機関等と連携した共通化・モジュール化に向けた研究開発

また、MDA構想の実施に向けては、以下の取組を進めてまいります。

- ・衛星、研究調査船等による観測能力を維持・強化
- ・海洋デジタルツインを活用した将来の海況予測
- ・ユネスコ海洋学委員会（IOC）等の国際的な枠組みを通じた観測情報の共有・利活用促進

斉藤鉄夫 国土交通大臣

(関連議題 2・3・4)

国土交通省としては、今般示された海洋開発重点戦略に係る重要ミッション、自律型無人探査機（AUV）の社会実装に向けた戦略及び我が国の海洋状況把握（MDA）構想を踏まえ、

- ・南鳥島とその周辺海域における開発の拠点となる特定離島港湾施設の利活用
- ・スタートアップ支援をはじめとする、AUVの研究開発や利用実証
- ・衛星・AI等を活用したデータ解析手法や海洋予測技術の高度化等、MDAに関する施策の推進

等、関係省庁と連携しながら、各種取組を着実に進めてまいります。

木原稔

防衛大臣

(関連議題3)

世界第6位の広大な海域を有する我が国にとり、国土の保全と国民の安全を確保すべく海洋を守っていくことは極めて重要であり、広大な海域を絶えず警戒監視するには、UUVを活用することが有効です。

今後は同盟国・同志国との相互運用性の確保や相互互換性の向上のため、国際標準を意識した開発が肝要で、官民が連携して我が国の優れた技術を結集し、技術の底上げをすることが重要です。

防衛省・自衛隊としては、研究開発や利用の実証に積極的に取り組み、UUVの社会実装と将来ビジョンの実現に大いに貢献してまいります。

(関連議題4)

海洋国家である我が国にとって、海洋の秩序を強化し、航行・飛行の自由や安全を確保することは、平和と安全にとって極めて重要です。そのため、政府一体となった海洋状況把握(MDA)の能力強化は非常に重要であると認識しており、防衛省・自衛隊としても取組を進めてまいります。

具体的には、情報収集体制について、艦艇及び航空機等のアセットの充実により、領海等における情報収集体制の強化を行います。また、無操縦者航空機に関し、関係省庁と連携し、領海等を常続的に情報収集できる機数の導入検討を行います。

情報の集約・共有体制については、海上保安庁との情報共有の充実・強化を図り、現有システムを含めた情報共有の更なる拡大・強化を行います。

国際連携・国際協力については、日米同盟の更なる強化に加え、インド太平洋諸国との連携・協力の強化を行うとともに、シーレーン沿岸国等を対象とした能力構築支援を推進します。

今回4つめのアプローチとして追加された情報の利用についても、衛星データやAI等を防衛省としても積極的に活用してまいります。

引き続き、関係府省庁、米国、同志国等と連携し、これらの海洋状況把握の取組を含め、我が国の海洋安全保障の確保に努めてまいります。

新藤義孝

国務大臣

(関連議題2・3・4)

フロンティアである海洋の開発・利用を強力に推進し、我が国の経済成長につなげていくことが重要です。

その際には、宇宙と海洋の連携の強化、例えば、準天頂衛星「みちびき」とAUVの連携技術、衛星VDES等の通信技術、衛星データのAI分析技術等を海底資源開発や海洋の安全保障の強化等に活用し、関連技術の産業化を実現することが大切です。

本年11月に取りまとめた総合経済対策でも関連施策を盛り込んだところであり、着実な実行に努めてまいります。

高市早苗 内閣府特命担当大臣(科学技術・イノベーション政策、宇宙政策担当)
(関連議題2・3)

内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)では、南鳥島海域における国産レアアースの資源開発に取り組んでいます。

本プロジェクトでは、今般の海洋開発重点戦略にも大きく関わる、①自律型無人探査機(AUV)の高度化を図るとともに、②国産レアアースの生産システムの実証拠点を南鳥島に構築すべく検討・調整を進めています。

引き続き、関係省庁と連携しながら、着実に取り組んでまいります。

(関連議題4)

本年6月に決定された宇宙安全保障構想及び宇宙基本計画に記載されている各種取組は、「我が国の海洋状況把握(MDA)構想」にも記載されており、宇宙と海洋が連携してMDAにおける宇宙アセットの活用を推進していくことが必要です。

海洋と宇宙は、先日決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」でも言及されたとおり、フロンティアとして市場の拡大が期待されるとともに、安全保障上も重要な領域です。

我が国のMDA能力の強化に向け、引き続き海洋と連携して取組を進めてまいります。

深澤陽一 外務大臣政務官

(関連議題2・4)

外務省としても、「海洋開発重点戦略の対象ミッション」の実現のため、海洋状況把握(MDA)の推進や北極の持続可能な利用のための国際協力を、関係省庁と連携して推進していきます。また、政府開発援助(ODA)や政府安全保障能力強化支援(OSA)も活用しつつ、国際連携・国際協力の側面を中心に、今般の新たなMDA構想の実現に努めます。